

## 衆議院選挙活動の生産波及効果

～生産波及効果は+2,227億円、名目GDPに換算すれば+1,152億円～

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 石嶺 幸男）では、標記のとおり「衆議院選挙活動の生産波及効果」と題するレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

### <要旨>

- 第44回衆議院選挙が8月30日に公示されて以降、本格的な選挙運動が行われている。選挙が行われれば、候補者の選挙活動費や地方自治体等からの選挙運営費などが発生することから、幅広い産業で生産波及効果が期待される。
- ①昨年の参院選における比例代表候補者の選挙運動に関する平均支出額が約1,247万円、②今回衆院選の候補者数が1132人、等を勘案すれば、今回衆院選における候補者の選挙運動を通じた生産波及効果は+353億円程度、名目GDP押し上げ効果で見ても+183億円程度が見込まれる。
- 今回の選挙では、政府が地方自治体等に支出する執行経費が約769億円である。地方自治体等の選挙運営関連支出が国から支払われる選挙等の執行経費に等しく、支出項目の構成が候補者の選挙運動に関する支出と概ね変わらなると仮定すれば、地方自治体の選挙運営などを通じた生産波及効果は+1,874億円程度、名目GDP押し上げ効果で見ても+970億円程度が見込まれる。
- 候補者の選挙運動と政府の選挙運営に関する支出をあわせれば、生産波及で+2,227億円、名目GDP押し上げで+1,152億円（2004年7-9月名目GDPの0.1%）程度の効果が見込まれる。産業別の効果を見ると、印刷費に関連する製造業に加え、人件費や広告費、休泊費関連を中心としたサービス業等への影響が大きい。
- ただ、投票率が上昇すると他の外出が抑制されるため、経済波及効果が抑制される可能性も否定できない。

### 【お問い合わせ先】

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 永濱 利廣  
TEL 03-5221-4531、4518  
(詳細は次頁以降をご覧ください)

## ●はじめに

第44回衆議院選挙が8月30日に公示されて以降、本格的な選挙運動が行われている。選挙活動が行われれば、候補者の選挙活動費や地方自治体等からの選挙運営費などが発生することから、幅広い産業で生産波及効果が期待される。

そこで本稿では、総務省から公表されている選挙運動に関する収支報告書や、政府が支出する選挙の執行経費等を基に、今回の衆院選に伴う選挙運動により期待される各産業への生産波及効果について試算を行った。

## ●試算結果

<b>生産波及効果：約 2,227 億円</b>
<b>名目 GDP 押し上げ効果：約 1,152 億円</b>
(2004年7-9月期の名目 GDP の約 0.1% に相当)

## ●試算内容

### ① 候補者一人当たり支出額

衆議院および参議院選挙区の候補者には選挙運動に関する収支報告書の義務がないため、衆院選の候補者一人当たり支出額の把握は不可能である。しかし、参議院比例代表選挙運動においては、総務省が調査しており、候補者一人当たり支出額は前回(平成16年度)が約1247万円、前々回(平成13年度)が約1221万円と安定して推移していることがわかる(資料1)。

従って、今回の衆議院選挙運動の候補者一人当たり支出額は、昨年の参議院比例代表と同様の1247万円と仮定することが妥当と思われる。

資料1 参議院比例代表選挙における候補者の支出額 (単位：円)

項目	平成16年参院選挙	前回(平成13年)参院選挙
<u>候補者1人当たり平均額</u>		
支出総額	12,472,512	12,205,716
人件費	1,766,643	1,502,369
家屋費	1,368,172	876,736
選挙事務所費	817,840	668,699
集合会場費	550,332	208,037
通信費	618,223	428,108
交通費	400,297	362,509
印刷費	4,430,756	3,515,523
広告費	1,948,731	4,191,003
文具費	94,512	86,128

食糧費	233,321	181,046
休泊費	358,106	303,983
雑費	1,253,751	758,312

(出所)総務省「平成 16 年 7 月 11 日執行衆議院比例代表選出議員選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨

### ②候補者の選挙運動を通じた支出額

一方、8月30日の公示によれば、今回の衆院選の候補者数は1132人となった。従って、今回の衆議院選挙で1132人の候補者が選挙運動に平均1247万円を出費すると仮定すれば、今回の衆院選の候補者による選挙活動によって1247万円×1159人＝約145億円程度の支出が期待できる。

なお、昨年の参院選の立候補者は合計で320人であった。従って、前回の参院選における選挙区候補者の平均支出額も比例区のそれと等しいと仮定すれば、候補者の選挙運動に関わる支出額は1247万円×320人＝約40億円となる。つまり、今回の衆議院選挙における候補者の選挙運動に関する支出額は昨年の参議院選挙におけるその約4倍の額が期待できることになる。

### ③候補者の選挙運動を通じた生産波及効果

以上は、候補者の選挙運動を通じて期待される直接的な支出額である。しかし、もう少し長い期間で考えれば、この支出増加により様々な産業に生産波及効果が及ぶことが考えられる。

そこで以下では、2000年の産業連関表を用いて、各産業への生産波及効果を算出した。なお、生産誘発係数が無限期間まで見た場合の効果であること等から、今回は、第一次間接効果のみを考慮した。また、各品目別の直接効果は簡便的に以下の産業への直接効果になると仮定して生産波及額を求めた(資料2、3)。更に、人件費を通じた直接効果については、平均的な家計の支出に占める消費の比率が32.6%(2004年家計調査ベース)であることから、人件費の三分の一が消費支出に費やされると仮定した。

資料2 費目の主要産業分類

品目	主要産業
人件費	商業+サービス
選挙事務所費	不動産業
集合会場費	公務+サービス業
通信費	通信業
交通費	運輸業
印刷費	製造業
広告費	サービス業
文具費	商業
食料費	商業
休泊費	サービス業
雑費	電気ガス水道

資料3 産業別の直接波及額

産業	直接波及額(円)
サービス	3,256,134,042
電気ガス水道	1,419,246,132
商業	704,413,602
通信業	699,828,436
運輸業	453,136,204
製造業	5,015,615,792
不動産	925,794,880
公務	311,487,912
合計	12,785,657,000

(注)人件費はその3分の1が財やサービスの消費にまわるとした

(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「産業連関表」等より作成

計測結果は資料4に示した通りである。まず、128億円の直接効果に対して生産誘発額はその約2.8倍の353億円にまで膨れ上がる。これを産業別に見ると、印刷費に関連する製造業に加え、人件費や広告費、休泊費関連を中心としたサービス業、選挙事務諸費などに関連した不動産業等で大きな額となっている。そして、これに付加価値率を乗じてGDPベースの付加価値誘発額に換算すると約183億円となる。

資料4 候補者の選挙運動を通じた影響

産業	直接効果		間接効果		生産誘発額		付加価値額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業	0	18	8.2	18	5.2	10	5.7	
鉱業	0	17	7.4	17	4.7	8	4.3	
製造業	50	38	16.7	88	24.9	30	16.6	
建設	0	29	12.8	29	8.2	14	7.4	
電力・ガス・水道	14	15	6.5	29	8.1	16	8.9	
商業	7	9	4.1	16	4.6	12	6.3	
金融・保険	0	11	5.1	11	3.2	8	4.3	
不動産	9	4	1.6	13	3.6	11	6.1	
運輸	5	22	9.7	26	7.4	13	6.9	
通信・放送	7	14	6.2	21	5.9	13	6.9	
公務	3	13	5.6	16	4.4	12	6.3	
サービス	33	17	7.7	50	14.1	31	17.1	
その他	0	19	8.5	19	5.4	6	3.2	
合計	128	225	100.0	353	100.0	183	100.0	

(出所)総務省「2000年産業連関表」を基に推計

#### ④ 地方自治体の選挙運営などを通じた効果

以上は、候補者の選挙運動を通じて期待される生産波及効果である。しかし、それ以外にも投票所の設置や運営費用等といった地方自治体等の支出増を通じた生産波及効果も及ぶことが考えられる。そこで以下では、先に政府が公表した今回選挙に対する執行経費額（約769億円）を用いて、政府の選挙運営を通じた各産業への生産波及効果を算出した。なお、各地方自治体が支出する選挙関連費用をマクロで把握するのは困難なため、ここでは地方自治体等の選挙運営関連支出が国から支払われる選挙等の執行経費に等しいと仮定した。また、国会議員の選挙等の執行経費の基準は資料5に掲げる経費の種目について定められているが、具体的な経費の内訳は不明である。ただ、その費目を見ると、先に見た候補者の選挙運動に関する支出項目と対応可能な費目が多いことがわかる。したがって、ここでは、地方自治体の選挙関連支出の構成も、候補者の選挙運動に関する支出の構成とほぼ等しいと仮定した。また、ここでも生産誘発係数が無限期間まで見た場合の効果であること等から、第一次間接効果のみを考慮した。

計測結果は資料6に示した通りである。まず、678億円の直接効果に対して生産誘発額はその約2.8倍の1,874億円にまで膨れ上がる。そして、これに付加価値率を乗じてGDPベースの付加価値誘発額に換算すると約970億円となる。

### 資料5 国会議員の選挙等の執行経費の基準

- 一 投票所経費
- 二 開票所経費
- 三 選挙会経費及び選挙分会経費
- 四 選挙公報発行費
- 五 候補者氏名等掲示費
- 六 ポスター掲示場費
- 七 演説会施設公営費
- 八 新聞広告公営費
- 九 政見放送公営費及び経歴放送公営費
- 十 選挙運動用自動車使用公営費
- 十一 通常葉書作成公営費
- 十二 ビラ作成公営費
- 十三 選挙事務所の立札及び看板の類作成公営費
- 十四 選挙運動用自動車又は船舶の立札及び看板の類作成公営費
- 十五 ポスター作成公営費
- 十六 個人演説会場の立札及び看板の類作成公営費
- 十七 事務費
- 十八 不在者投票特別経費
- 十九 在外選挙特別経費

(出所) 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律

### 資料6 政府の選挙運営などを通じた影響

産業	直接効果	間接効果		生産誘発額		付加価値額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業	0	98	8.2	98	5.2	55	5.7
鉱業	0	88	7.4	88	4.7	42	4.3
製造業	266	200	16.7	466	24.9	161	16.6
建設	0	153	12.8	153	8.2	72	7.4
電力・ガス・水道	75	77	6.5	153	8.1	86	8.9
商業	37	49	4.1	87	4.6	61	6.3
金融・保険	0	61	5.1	61	3.2	41	4.3
不動産	49	19	1.6	68	3.6	59	6.1
運輸	24	116	9.7	140	7.4	67	6.9
通信・放送	37	74	6.2	111	5.9	67	6.9
公務	17	67	5.6	83	4.4	61	6.3
サービス	173	92	7.7	265	14.1	165	17.1
その他	0	101	8.5	101	5.4	31	3.2
合計	678	1,196	100.0	1,874	100.0	970	100.0

(出所)総務省「2000年産業連関表」を基に推計

#### ●おわりに

以上より、算出された候補者の選挙運動を通じた効果と、政府が選挙活動を運営することを通じた効果をもとに、マクロ経済で見た今回の衆院選による総合的な経済効果を試算すると、生産波及効果で2,227億円、名目GDP押し上げ効果で+1,152億円程度となる

(資料7)。これは、2004年7-9月期の名目GDPの約0.1%に相当することとなる。

今回は、内閣府の試算を基に、定量化が可能な費目を中心とする積み上げで各産業別の生産波及効果を算出した。しかし、今回の選挙は国民の関心も高い点からすれば、投票率が上昇する可能性があり、投票に行く人が増えると他の外出が抑制され、経済波及効果が抑制される可能性があることには注意が必要だ。

なお、今回の試算に当たり種々の仮定を置いていることから、経済効果額に関しては十分な幅を持って判断する必要がある点については留意いただきたい。

資料7 総合的な生産波及効果

産業	直接効果	間接効果		生産誘発額		付加価値額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業	0	116	8.2	116	5.2	65	5.7
鉱業	0	105	7.4	105	4.7	50	4.3
製造業	316	238	16.7	554	24.9	192	16.6
建設	0	182	12.8	182	8.2	86	7.4
電力・ガス・水道	89	92	6.5	181	8.1	103	8.9
商業	44	59	4.1	103	4.6	73	6.3
金融・保険	0	72	5.1	72	3.2	49	4.3
不動産	58	23	1.6	81	3.6	70	6.1
運輸	29	137	9.7	166	7.4	79	6.9
通信・放送	44	88	6.2	132	5.9	79	6.9
公務	20	79	5.6	99	4.4	73	6.3
サービス	205	109	7.7	315	14.1	197	17.1
その他	0	120	8.5	120	5.4	37	3.2
合計	806	1,421	100.0	2,227	100.0	1,152	100.0

(出所)総務省「2000年産業連関表」を基に推計